

短期交流学生向け受け入れプログラムの整備と改善 ——「愛アイプログラム—インターンシップから学ぶ日系企業文化・風土」の実施から——

伊 月 知 子

(愛媛大学 国際連携推進機構)

Improvement and Enhancement of the Short-term Training Program through Internship Program in Ehime

Tomoko ITSUKI

(Ehime University, Institute for International Relations)

1. はじめに—プログラムの背景

(1) 外国人留学生の就職をめぐる問題

現在、国内の大学・大学院等に在籍する外国人留学生は13万8千人にのぼり、そのうちアジア地域からの留学生は約12万9千人で、9割を超えている¹⁾。留学生に対して2012年2月に実施された就職意識に関する調査²⁾によれば、1年後に卒業予定の外国人留学生332名のうち、96.1%が就職先として日系企業を希望している。一方で、就職に対する不安の1位に「職場の人間関係が作れるか」(51.8%)、2位に「顧客対応が問題なくできるか」(37.4%)が挙がり、日系企業で働きたいと思っている留学生の多くは日本人とのコミュニケーション、とくに信頼関係を構築する上での文化や習慣の違いから生じる摩擦や誤解を危惧していることが分かる。

同調査では日系企業968社に対して人材ニーズに関する調査³⁾も行っており、それによると、2011年度に外国人留学生を採用した企業は13.1%、2012年度に採用予定のある企業は24.5%となり、外国人留学生を採用する企業は増加傾向にある。また、採用したい学生の出身国・地域の1位は中国(54.4%)であり、これは以前からずっと変化していない。このように日系企業が外国人留学生を積極的に採用したいと考えるのはなぜか。その理由には「優秀な人材を確保するため」(79%)、「海外の取引先に関する業務を行うため」(40.4%)、「自社(またはグループ)の海外法人に関する業務を行うため」(39.5%)等が見られ、海外の現地企業や生産現場と日本の自社との間を取り持つ“架

け橋”となる人材が必要とされていることが分かる。しかし、その反面、外国人留学生を採用することによってトラブルが起きることも少なくない。実際に、採用企業の7割が「問題が起きた」と答えており、最も多いのが「文化・価値観、考え方の違いによるトラブル」(64.5%)であった。

このように見ると、就職前の留学生が感じている不安と入社後に起きるトラブルに共通している原因として、日系企業・日本人特有の文化・風土や考え方に対する理解不足があると考えられる。したがって、外国人留学生がこの問題を解決するには、社内外の様々な立場の日本人と円満な人間関係を築くための知識やスキルの習得が必要となってくる。そこで、この日本特有の企業文化や日本人の価値観に関する教育が、大学の日本語教育の現場にも期待されているのだが、現状はどうであろうか。それを知る手がかりとなるものに、2012年3～5月に実施された、大学におけるビジネス日本語教育の実施状況に関する調査⁴⁾がある。このレポートによれば、回答校89校のうち66校が「学生にビジネス日本語の必要性に関する意識付けを行いたい」もしくは「大学でビジネス日本語指導を行い、就職までサポートしたい」と考えている。しかし、実際にビジネス日本語教育を「実施している」と回答した大学は32校に過ぎず、具体的な就職支援となると、「留学生向けのガイダンス等で早期から日本の就職活動について伝えている」(45校)、「インターンシップや課外活動を奨励している」(22校)にとどまり、留学生と企業の抱える問題への対策としては依然不十分なままである。また「就職課など他の関連部署との連携が足りない」(27校)という指摘もあるように、留

学生に対する就職支援が孤立していることによる情報や資源の不足も、対策が進まない原因の一つと考えられる。

以上のことから、留学生が日系企業への就職を果たすために不可欠とされる、日系企業特有の文化的・風土的特徴に関する知識や理解のための教育について、大学において十分に実施されていない現状が見えてきた。これが海外の大学の日本語学科の場合、教師や教材の不足、学習の機会の寡少といった切実な問題もあり、その現状はさらに深刻である。

(2) プログラムの開発

海外の日本語学習者約365万人のうち8割がアジア地域に集中している。中でも、中国は学習者数が世界第2位の約82万7千人であり、近年大学において日本語学科の設置が増加しているという特徴を持つ⁵⁾。本学の海外交流協定締結校である韓山師範学院が位置する広東省潮州市は、日系大手自動車メーカーが多数の支社・工場を開設している広州市をはじめ、海を挟んだ香港等、日系企業の進出がとくに目覚ましい地域に含まれる。同学院の在学学生にはこれらの日系企業への就職を目標に、専門的に日本語を学ぶ者も多い。日本語学科はいわゆるビジネスコースとなっており、学生は3年次までに卒業に必要な科目の履修をほぼ終え、4年次になると近隣の都市や故郷へ行き、企業で数ヶ月間の研修を受ける。これが内定を得るための一つの手段となっているため、日本語学科ではこの時期の学生に対し、“就職活動への意識付け”と企業研修に臨む前の“実践的体験からの学び”をどのように教育するかという、就職支援の強化が喫緊の課題となっていた。

本学の国際連携推進機構は、この協定校からの強い要望を受け、国際的人材の育成を目指す日中両国の大学間連携事業の一環として、ビジネス日本語教育と企業文化理解のためのインターンシップを取り入れた短期受け入れプログラムの開発・実施を行った。本稿では、プログラムについて詳細を報告するとともに、アンケート調査や卒業後の追跡調査の結果をもとに、プログラムの効果と今後の可能性について考察する。

なお、この「愛アイプログラム」は、国際連携推進機構が学術協定校との間で企画・実施している2週間から数ヶ月間の受け入れまたは送り出しの研修プログラムの総称である。その中で、本プログラムは同機構が平成19年度から導入している、学部・大学院在籍の留学生を対象にした就職支援プログラムを基盤とし、そこで培った地域企業とのネットワークやカリキュラムを活用して2週間の超短期プログラムに再構成したものである⁶⁾。また、独立行政法人日本学生支援機構の平成23年度留学生交流支援制度(SS・SV)に採択された事業である。

2. プログラムの実施

(1) プログラムの目的と到達目標

本プログラムの目的は、海外の大学の日本語学科に所属し、日系企業への強い就職意欲を持つ学生に対し、これまでの学習の総仕上げと日系企業特有の文化・風土の理解のために、ビジネス日本語の授業とインターンシップを組み合わせたカリキュラムを協定校と連携して行うことである。

表1にプログラムで開講する2科目の到達目標と内容、評価方法を示す。この2科目はシラバスに沿って集中講義の形で実施される。受講生はプログラム終了後に発行される成績通知書に基づき、渡航前に行われる事前教育の1科目と合わせて、協定校で単位認定(科目の読み替え)が受けられる。

表1 開講科目(2科目)の概要

科目名	日本ビジネス理解	
授業の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社内が必要とされるビジネス日本語を習得し、場面に応じて適切に使用することができる。 ・日本の企業文化について理解し、その特色を説明できる。 	
内容	時間	評価方法
ビジネス日本語	24	①毎課ごとの確認テスト ②最終回のロールプレイト ③学習記録レポート ④各担当教員による評価
企業文化理解	6	
卒業生・インターンシップ経験者との意見交換	4	
科目名	インターンシップ・セミナー	
授業の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内で、日本語を使って円滑なコミュニケーションを図り、人間関係構築の基礎づくりを行うことができる。 ・企業で重視されている「礼儀・作法」等のマナーの他、社会人として必要な「仕事の進め方」「規則を守る力」等についても、その意義を理解し、習得できる。 ・インターンシップの体験を通じ、自身が学んだ日系企業の文化・風土について、日本語でプレゼンテーションを行うことができる。 	
内容	時間	評価方法
ビジネスマナー	6	①学習記録レポート ②成果発表(3人グループでプレゼンテーション) ③各担当教員による評価
企業見学	16	
インターンシップ	16	
成果発表	4	

*表中の時間は1コマを2時間に換算している。

(2) プログラムの実施

今回の実施では、韓山師範学院(中国広東省)の日本語学科に在籍する4回生の中から面接により選抜された15名と、同学院から本学へ1年間の交換留学に来ている学生3名の計18名が受講した。実施期間は2012年3月5日～19日の15日間である⁷⁾。ただし、この期間とは別に、協定校では来日前の事前教育を行っている。

表2 プログラムのスケジュール

月日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日	3月10日	3月11日	3月12日	3月13日	3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	3月19日
曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
8:45 ～ 10:15		8:30入室 開講式	ビジネス 日本語①	ビジネス 日本語③	ビジネス 日本語⑤	卒業生や インターン シップ 経験者との 意見交換会	サポート 学生と一 緒に自由 行動	7:50 寮前集合	ビジネス 日本語⑦	8:00 寮前集合	8:00 寮前集合	ビジネス 日本語⑩	発表会 準備	発表会 準備	8:45 最終 チェック
10:30 ～ 12:00		式終了後 プログラム 全体ガイ ダンス	ビジネス 日本語②	ビジネス 日本語④	ビジネス 日本語⑥			企業見学 ③ C社・D社	ビジネス 日本語⑧	インター ンシップ Day ① A社 (A)(B)	インター ンシップ Day ② B社 (A)(B)	ビジネス 日本語⑫			
昼休み	日本入国 12:10到着	昼 休 み					昼 休 み						日本出国 13:05発		
13:00 ～ 14:30	スクール バスで 御幸寮へ	企業文化 理解①	13:00 出発 企業見学 ① A社	企業文化 理解②	13:00 出発 企業見学 ② B社	13:00		企業文化 理解③	ビジネス 日本語⑨	(A) A社	(B) B社	(A) A社	(B) B社	13:00 入室	修了式 ・プロ グラム 成果 発表会
14:45 ～ 16:15	15:00 安全指導・ 寮指導・生 活ガイダ ンス	ビジネス マナー①		ビジネス マナー②		日本文化 体験・ 生け花 俳句		ビジネス マナー③	ビジネス 日本語⑩						
夕方	18:30 歓迎会													18:30 送別会	

プログラムは、柱となる「ビジネス日本語」の授業と「インターンシップ」の他に、「企業文化理解」の講義、「ビジネスマナー」の授業、最終課題の「成果発表」、授業外の「日本文化体験」で構成されている。

●実施過程

①事前教育（3ヶ月）

2011年11月～2012年2月に、韓山師範学院において受講生を対象としたビジネス日本語の授業（1科目）を開講した⁸⁾。

②プログラムの実施（2週間）

●科目「日本ビジネス理解」

「ビジネス日本語」では、オフィスやビジネスの場面で必要なコミュニケーション・スキルの向上を目指し、実践練習を中心とした授業と、ビデオを利用して自己観察をする授業を実施した。「企業文化理解」は、日系企業の制度的・文化的特色、日系企業が求める能力・スキル、社内外の人間関係構築の方法といった実践的なテーマに沿って講義を行った。「卒業生・インターンシップ経験者との意見交換」では、地元企業に勤める元留学生とインターンシップ経験のある現役の留学生を招き、グループに分かれてディスカッションと質疑応答を行った。

●科目「インターンシップ・セミナー」

キャリアコンサルタントによる「ビジネスマナー」講座の他、中国進出企業4社の社内見学と社員研修を実施した。プログラム後半には3日間にわたる「インターンシップ」を設け、2つの班に分かれて自動車メーカーと地方銀行で実務研修を行った。

③成果発表（プログラム最終日）

プログラムを通じて学習した日系企業の文化・風土やビジネス日本語・ビジネスマナーについて、グループに分か

れてプレゼンテーションの形で発表することを最終課題とし、プログラム最終日に報告会を開いた。

●実施体制

国際連携推進機構の日本語教員・キャリアコンサルタントが中心となり、協定校と連携を取りながら、ビジネス日本語およびインターンシップのカリキュラムの企画・調整、期間中の運営・対応にあたった⁹⁾。2科目の開講については、これまでに就職支援プログラムの経験がある日本語教員や、地域産業の事情に精通し、留学生の就職指導も担当している教員の他、地元マスメディアから招いた講師等が授業を担当した。

協定校と連携して共同教育を行うという点では、プログラムの開発・準備段階から両校が綿密な打ち合わせを重ね、実施中も本学の実施責任者と協定校の担当者との間で常時連絡を取り合うことで、学生の学習状況の確認やカリキュラムの調整を行い、プログラムの一連の内容を円滑に進めることができた。

3. プログラムの効果

プログラムの効果を測るために、受講生18名を対象としたアンケート調査を、プログラム終了時と、半年が経過した就職後の2回実施した。まず、プログラム終了時のアンケートの結果について考察する¹⁰⁾。

(1) 学生の意識の変化—アンケートの結果から

図1-1「プログラムに満足しているか」との問いに対しては、受講生の全員が「とても満足」もしくは「ある程度満足」と答え、極めて高い満足度を示した。同様に、図

1-2「友人や後輩に勧めたいか」との問いには、補助金の有無により回答が二分されたが、いずれも「勧めたい」であり、「勧めるかどうか分からない」「勧めない」との回答はゼロであった。満足の理由について自由記述を見ると、ビジネス日本語の授業に関して「実践的な授業が多い」「ビデオを取り入れた授業（が良かった）」というように、活動的な授業に対する感想が目立った。企業文化理解の講義に関しては、「理論的に理解できる」「多くの日本企業について知識を得ることができた」「中国の企業と違う経営方法があるので勉強になった」等、その学習効果を具体的に述べる意見が非常に多く見られた。

この企業文化理解について、プログラムを通じて「日本の企業について学べたか」という質問に対し、全員が「とてもよくできた」あるいは「まあできた」と回答した（図1-3）。先の記述に見られた学習効果の実感に加え、ここに現れた自己評価の高さにより、プログラムの目的である「日系企業特有の文化や風土に対する理解」について一定の効果が確認できた。

さらに、日本の企業に関する学習の中でとくに良かったと思うものとして、1位に「インターンシップA社」、2位に「企業見学C社」と「(卒業生やインターンシップ経験者との)意見交換」が挙げられた（図1-4）。A社は中国でも有名な大手自動車メーカーで、日本人を対象としたインターンシップの実績を持ち、これまでも留学生のインターンシップを実施したことがある企業である。C社は調味料をはじめとする自社の製品を広く海外でも製造・販売している企業で、とくに受講生にとって日本の厳しい衛生管理やオートメーション化された製造工程に関心が集まったと思われる。また、先輩たちとの意見交換会では、日系企業への就職対策や在学中にやっておくべき勉強、日中の勤務形態の違い等、受講生にとって関心が高い問題について活発な質疑応答が行われていた。

このように受講生からの評価が高かったインターンシップや企業見学等が彼らにどのような影響をもたらしたかを知るために、その記述回答に注目したところ、受講生の意識に明らかな変化が見られた。意識の変化は主に2つに分けられ、1つは、プログラムでの経験について「日本の会社を自ら体験できた」「就職に役立つと思う」等、帰国後の就職活動への意気込みをうかがわせるものである。もう1つは、「仕事に対する考えが変わった」「(日系企業の)経営理念と会社の目標に感心した」「(その企業の)仕事に対する情熱は他の会社に負けないと思った」というように、自身の仕事観の変化について述べられているものである。したがって、ここではプログラムの効果として、“就職活動への意識付け”と“仕事観の変化”という2つの作用が明らかとなった。

その他に留意すべき点として、学習環境に対する評価も高かったことを指摘しておきたい。具体的には、授業担当

者が全員日本語の母語話者であること、教室内の設備や教材機器が充実していることが挙げられた。これは海外の日本語学科が抱える地理的・環境的な問題に対し、日本国内の交流協定校が共同教育を実施することにより、ある程度改善できる例として今後更に検討していきたい。

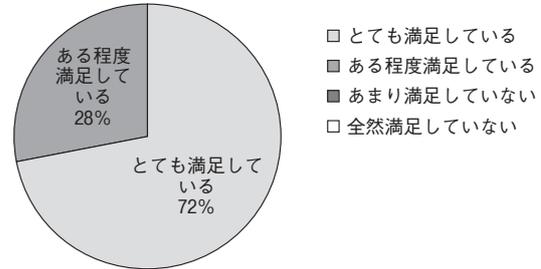


図1-1 プログラムに満足しているか

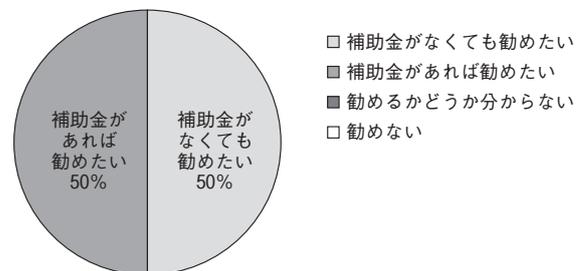


図1-2 友人や後輩に勧めたいか

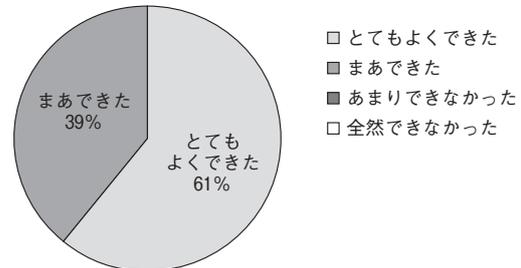


図1-3 日本の企業について学べたか

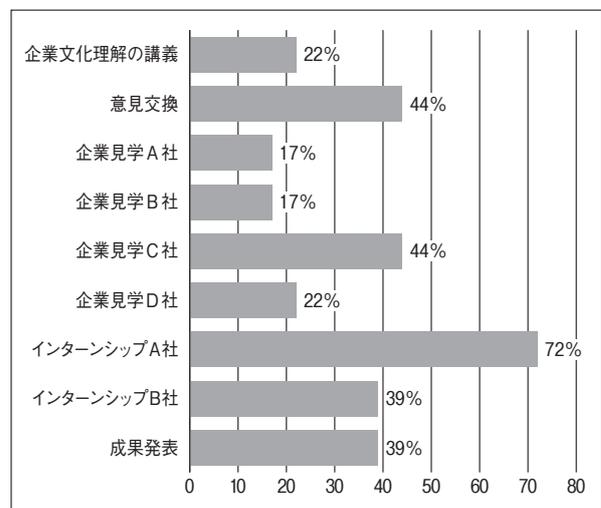


図1-4 日本の企業に関する学習で良かったもの(3つまで選択)

(2) プログラムの効果—受講生の追跡調査から

受講生への追跡調査として、プログラム終了から半年後の2012年9月に、協定校の協力のもと、就職調査とアンケート調査を実施した¹¹⁾。調査票はメールを使って配布・回収し、18名の受講生のうち17名から回答を得た。ここでは7月に卒業した学生14名の回答を扱うこととする。

まず、卒業後の就職状況は以下の通りである。

表3 日本語学科の就職状況 (2012年9月)

	プログラム 受講生 (14名)	非受講生 (23名)	学科全員 (37名)
すでに就職が決まっている	13 (92.8%)	21 (91.3%)	34 (91.9%)
まだ就職が決まっていない	1 (7.2%)	1 (4.3%)	2 (5.4%)
大学院に進学する	0 (0.0%)	1 (4.3%)	1 (2.7%)
日本語に関係ある仕事である	11 (84.6%)	14 (60.9%)	25 (73.5%)
日本語に関係ない仕事である	2 (15.4%)	7 (30.4%)	9 (26.5%)

卒業後の就職について、受講生14名の中で就職先が決まった者は13名であり、そのうち11名が日本語に関わる業務に従事し、その中の5名は日系企業に就職している¹²⁾。日本語を使う仕事に就いた割合に注目すると、学科全体では約74%であるが、受講生では約85%まで上昇するという結果になった。

この14名に対するアンケート調査では、プログラムによる留学経験が帰国後に役立っているかどうかについて、「非常に役立っている」が5名、「役立っている」が8名、「あまり役立っていない」が1名という回答であった(図2-1)。これは終了直後に比べ、時間の経過により冷静になったことと、実際の就労を経験した実感が反映されていることを考慮すると、客観的でかなり正確な評価であると言える。「あまり役立っていない」と答えた1名はその理由として、日本語を使わない会計の仕事に就いたことを挙げている。

「役立っている」と回答した13名の自由記述から、プログラムの効果について具体的に記述したものを抽出すると、以下の2つの面における効果に集約される。

①就職活動における効果

「面接を受ける時に面接官に日本の企業に対してどう思いますかと質問されても自信を持って答えられた」

「短期留学経験と単位があるので、就職活動がよりしやすかった」

②現在の仕事における効果

「日本企業の理念と文化への理解ができ、仕事に役立っている」

「仕事中にビジネスの知識をよく使う」

「ハウレンソウなど日系企業特有の社会文化もインターンシップで勉強したので、今の仕事にもう慣れている」

こうした受講生の実際の就職率や感想に見られた効果をもとに、プログラムを見学した協定校の担当者との意見交換を通じ、本プログラムに対する省察を以下の3点にまとめた。

- ①激戦と言われる中国の就職活動において、4年間の学習による高い日本語能力の上に、日本でのインターンシップという経歴が加わることで、有利に就職活動を進めることができる。
- ②本プログラムへの参加を、これまでの学習の総仕上げに位置付けると同時に、卒業までの学習目標を立てる機会とすることができる。
- ③交流協定の強みを活かし、共同で教育を行うことにより、効果的な学習を阻害する地理的・環境的な制約を部分的ではあるが解消することができる。

以上のような省察から、今後本プログラムが海外の日本語学科の学生に対して日系企業への就職支援という点で大いに貢献できる可能性があるとして、両校の担当者の間でも意見が一致した。

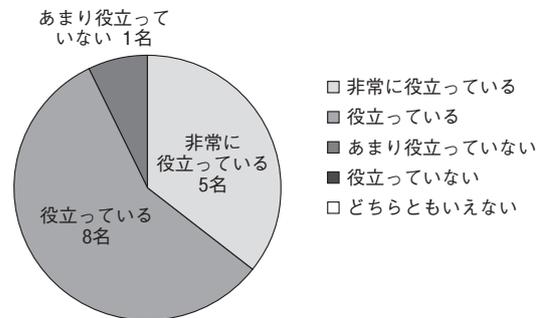


図2-1 帰国後、留学経験が役立っているか

4. まとめと今後の課題

外国人留学生在が日系企業に就職する際には、日本語能力と併せて、文化・習慣や価値観の違いから起こるトラブルを回避するための、日系企業特有の文化・風土に関する知識と理解が求められる。しかし、海外の大学の日本語学科では、このような実際の・実用的な知識の習得や実践的体験からの学びについて教育することが難しいという現状がある。本プログラムはこうした協定校の要望を受け、国際的人材の育成と協定校の連携による共同教育を目指し、ビジネス日本語教育とインターンシップを取り入れた短期受け入れプログラムとして開発・実施された。

プログラム終了後の調査には非常に高い満足度が示さ

れ、目的である「日系企業特有の文化や風土についての理解」に対して受講生全員がほぼ達成できたと自己評価した。とくにインターンシップや企業見学といった実践的体験に高い評価が集まり、それらが受講生の就職意識や仕事観に影響を与えたことも確認された。また、実際に受講生の日本語関連業務への就職率が上昇し、就職後の追跡調査でも、プログラムの経験が現在の仕事に役立っているという意見が多く寄せられた。これらのことは、海外に限らず国内も含めた日系企業への就職支援教育として、確実な効果を裏付けるものであり、この結果を本プログラムのもととなった在学生対象の就職支援プログラムへフィードバックすることで、今後更なる充実を図ることが可能である。

以上に述べてきたような実施と効果に対する考察から、本プログラムの特徴として以下の3点が挙げられる。

①海外の協定校との共同教育

プログラムで開講される「日本ビジネス理解」と「インターンシップ・セミナー」の2科目は、韓山師範学院以外にも多くの協定校の学生に提供できる内容であり、また成績通知書による単位認定が可能なことも大きな魅力である。

②効果的な日系企業への就職支援

海外の協定校からの要望と、本学在学生向けの就職支援プログラムとをマッチングさせ、日系企業への強い就職志向に応え得る、極めて需要の高い教育プログラムが構築できた。同時に、その実施を通じて在学生向けの就職支援プログラムの向上にも寄与できるものとなっている。

③海外の日本語学科が抱える問題への対応策

地理的・環境的な問題を解消するだけでなく、学生の「実践的体験からの学び」を可能にしたことが高く評価された。本学が地方都市にあり、都会のように企業の規模が大きすぎないため、既存のプログラムにより協力関係が確立されている企業からのサポートが得られやすいことは非常に大きな利点と言える。

このようにプログラムの効果が認められた反面、反省点や解決すべき課題も多い。2週間という限られた時間の中に多くの授業や課題を詰め込んだため、受講生の負担が予想以上に大きくなってしまった(図3-1)。また、中国の習慣では大学の授業が1コマ50分であるため、1コマ90分の授業に最後まで慣れることができなかったという声も聞かれた。こうした受講生への過重負担を軽減するには、例えば教室内のビジネスマナーの授業を、地元デパートの協力を得て一層実践的な研修に変えたり、e-learningを用いて来日前の事前教育を充実させたりする方法が考えられる。他にも、多くの受講生の要望として、日本人学生との交流の拡大があった(図3-2)。今回の実施では日本人学生を報告会の準備をサポートするチューターとして配置

していたが、時間や人数が限られ、交流自体も制限されてしまったようである。次回は純粋な交流のための時間の確保も検討したい。

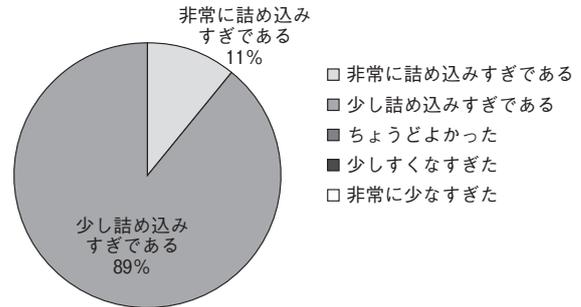


図3-1 スケジュールについて

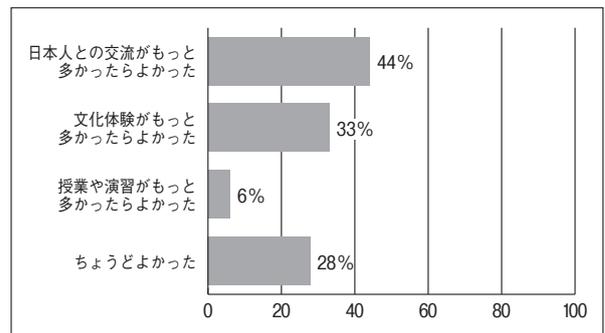


図3-2 授業と演習・文化体験・日本人との交流の比率について

本プログラムは、2012年9月に2回目の実施をすでに終えている。今後も効果の測定とその考察を精力的に行い、より充実したプログラムへ改善していくと同時に、アジア地域の他の協定校との共同教育にも利用できるよう、汎用性の高いプログラムとしての整備も進めていきたい。将来的にはアジア各国において日本との「架け橋」となる人材を育てるプログラムの一つとして、留学生受け入れの促進に貢献していきたいと考える。

謝 辞

本プログラムの実施にあたり、全般にわたりご協力いただいたキャリアコンサルタント室の荒木孝雄先生、池見祐輔先生、田村七重キャリアコンサルタント、日本語カリキュラムの考案・作成から実施まで共に携わっていただいた国際教育支援センターの白石裕司先生、築地伸美先生、菅野真紀子先生、また多くの関係者の皆様に、この場を借りて心より感謝申し上げます。

注

- 1) 日本学生支援機構による「平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果」の「3. 出身地域別留学生数」より。
- 2) (株)ディスコによる「外国人留学生の就職活動に関する調査」

の「5. 就職したい企業の種類」「9. 日本で就職する際に不安に感じること」より。調査期間は2012年2月17日～29日、対象者は2013年3月卒業予定の外国人留学生（大学3年生、大学院修士課程1年生）4,663人、調査方法はインターネットを使用、回答数は332名。

- 3) (株)ディスコによる「外国人留学生の採用活動に関する調査」の「1. 外国人留学生の採用状況」「5. 外国人留学生を採用する目的と、求める資質」「6. 採用したい外国人留学生の出身国（地域）」「8. 外国人留学生を採用したことによる社内への影響」より。調査期間は2011年8月18日～26日、全国の主要企業16,929社を対象としたインターネットによる調査で、回答数は968社。
- 4) 日本漢字能力検定協会による「大学におけるビジネス日本語教育の実施状況に関する調査」より。調査期間は2012年3月13日～5月30日、対象はJAFSA（国際教育交流協議会）加盟大学等262校、Web アンケートによる調査で、有効回答数は89校。
- 5) 国際交流基金による「海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年」の中国の項より。
- 6) 本プログラムに先行して、平成19年度から経済産業省「アジア人財資金構想」の高度実践留学生育成事業がスタートし、平成23年度からは本学独自の「世界と協働できるグローバル人材育成プログラム」を継続中。その中で約140社のサポート協力企業とのネットワークとノウハウを有する留学生就職支援体制を確立した。
- 7) プログラム参加費は1人8万円（宿舍費含む）で、宿舍には本学の日本人・留学生共同の学生寮の15室を用意。その他の渡航費・飲食費等は個人負担。
- 8) 事前教育の開始に先立ち、本学より関係者が協定校へ赴き、授業で使用する教材の提供と、事前教育の内容および3月のプログラムの実施について綿密な打ち合わせを行った。
- 9) 同機構は独自の取り組みとして、キャリアコンサルタント室を設置し、留学生の就職支援活動にあたっている。本プログラムでは、このキャリアコンサルタント室と連携し、すでに構築しているサポート協力企業とのネットワークを利用することで、受講生のニーズやレベルに合わせたインターンシップを実施することが可能となった。
- 10) 最終日の成果発表会の後、アンケート票を配布し、帰国前に回収した。質問は、大学の施設・授業内容・企業見学とインターンシップ・プログラム全体について、選択と記述の計20項目である。
- 11) アンケート項目は、日本学生支援機構による「平成23年度留学生交流支援制度状況調査」を参考にした。
- 12) 就職企業の業種は、IT 関連会社（2名）、カメラメーカー（1名）、精密機器メーカー（1名）、フィルム製造会社（1名）である。

参考文献

- 株式会社ディスコ（2011）「外国人留学生の採用活動に関する調査 概要」結果レポート
http://www.disc.co.jp/uploads/2012/02/gairyu_20110915.pdf（2012年11月現在）

株式会社ディスコ（2012）「外国人留学生の就職活動に関する調査 概要」結果レポート

<http://www.disc.co.jp/uploads/2012/03/12oversea-report3.pdf>（2012年11月現在）

国際交流基金（2009）『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年 概要』

財団法人日本漢字能力検定協会（2012）『「大学におけるビジネス日本語教育の実施状況に関する調査」結果レポート』

独立行政法人日本学生支援機構（2012）「平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果」

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data11.pdf（2012年11月現在）